



TPPと日本農業 VIII

交渉脱退の勇気を

農的社會デザイン研究所
代表 蔦谷 栄一

続く緊迫した情勢

オバマ大統領は債務超過問題で、十月上旬、バリで開かれたAPEC会議への出席がかなわなかった。この首脳会議でTPPルールについて力づくでの大筋合意獲得を目論んでいたものの、合意は先延ばしされた。しかしながら依然として年内合意へのこだわりが強いことが報道されている。越年したとしてもアメリカの中間選挙の日程からして時間的ゆとりは乏しく、予断をゆるさない緊迫した状況が続いている。

徹底した秘密主義

TPPは農業だけでなく、経済全体に多大な影響を免れないが、その本質は日本、そして参加各国のアメリカナイズへとすすめていくところにある、社会構造そのものまで変えかねない。

これだけの重大なインパクトを必至とするルールづくりであるにもかかわらず、TPP交渉参加にあたっては秘密協定の締結が前提とされており、交渉の中心に

ついてはほとんど明らかにされていない。逆に言えば重大な交渉であるがゆえに秘密裡の交渉とすることに よって世論等の雑音を排除し早期合意をはかるという ことである。まさに「寄らばしむべし、知らしむべからず」であり、民主主義を否定し蹂躪(じゅうりん)するの甚だしい。

WTOの再評価

WTO交渉はドーハラウインドを立ち上げて10年以上を費やしながらも交渉は停滞を続け、各国ともFTA優先に大きく舵を切り変えてきたが、こうした流れの中にTPPは位置づけられる。WTO交渉がまとまらずにきた最大の要因は、インドや途上国等とアメリカとの協議難航にある。新興国の台頭等によって各国の力関係が複雑化し、一括合意は困難になってきた。アメリカはもはやWTOの場で自らの主導によるルールづくりは困難と判断してTPPへと戦略を転換してきた。その意味ではアメリカ

の意図は一貫しており、アメリカにとって有利な世界ルールの確立こそがそのすべてなのである。

このように見てくると貿易自由化の促進をねらいとしながらも、一括合意を前提にし、かつ議論を明らかにしながら交渉をすすめているWTOの再評価が必要であるように思う。各国の利害が絡むからこそ交渉に時間がかかり、交渉の停滞をも招くわけで、急速な貿易自由化によって世界をアメリカナイズし、各国に大きなひずみをもたらすことを避け、各国が共生していくことの意義は大きい。

聖域確保は国民への義務

問題はTPP交渉でいかにして聖域を守っていくかである。公約である聖域確保が不可能であれば、政府は交渉から脱退することが国民に対する義務である。東京オリンピック招致を決定づけたのは、「汚染水はコントロールできていく」との安倍総理のスピーチである。これだけの大嘘

をつくることができるにもかかわらず、聖域を確保できなかったら交渉を脱退するだけの勇気はないのだろうか。東京オリンピックと聖域のどちらが大事か、あらためていつまでもなからう。アメリカナイズするため

の貿易ルールに未来はない。どんなに交渉が停滞しようとも各国が共生していくことを前提したルール以外に持続性はない。WTOの見直し、仕切り直しも含めて、直したたかな戦略構築と胆力が求められる。

「農的社會デザイン研究所」は、日本農業の構造問題、環境変化を踏まえ、食・エネルギー・教育・環境・福祉・文化等の自給圏を構築する「農的社會の創造」に向け、情報発信を行う研究機関として、十一月一日に開設しました。



小水力発電とは？

水の落差を利用した発電で、ダムによる大規模な水力発電とは異なり、沢から取水したり農業用水を利用して行う比較的規模の小さな発電(1万kW未満)を分類上、小水力発電に区分しています。

平成15年4月に施行された「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」(RPS法)の対象が1kW以下であったため、現在では1kW以下を小水力発電とすることが一般的となっています。

概略の発電出力は、次の式で求めることができます。

$$\text{発電出力 (kW)} = \text{流量 (m}^3/\text{s)} \times \text{落差 (m)} \times 7$$

式の中にある「7」は、水車や発電機などの効率を考慮した定数です。

例えば、流量0.2m³/s(1秒間にドラム缶1本分の水量)で、落差が10mあれば、およそ14kWの電気を得ることができます。

長野県は豊かな水と急峻な地形から、小水力発電の潜在力が高く、平成24年7月から始まった固定価格買取制度(FIT)を契機として、小水力発電の普及拡大が期待されています。

私たちの身近にあって、農地を潤し、農村環境や景観保全に欠かせない農業用水は、ひよっとしたら大きなパワーを秘めているかもしれません。(農地整備課 水利係)